

一人でも行動する文化根付く



実行憲法でなく！
行動を壊す会
（解釈委員会）
が委員を委員
が委員を委員
総委員法実

高田 健さん

安倍政権によって戦争法が強行されても、運動が続いたことが最大の特徴だったと思います。全国どこでも、市民のなかで運動が確信になり、「決して敗北感はなかった」と言われます。そして、たとえ一人でも、おかしなことには国会前や駅前など外へ出て行動する。そういう文化

が日本に根付いてきていると感じています。市民と野党の共闘で、選挙も変わりました。従来の選挙は、政党が頑張る、市民は支援するような形でした。この一年は、市民が自分の課題として積極的に選挙に関わりました。そのことは、野党共闘の選挙スローガンが「選挙」で「変える」

ではなく、「選挙」を「変える」としたことに、よく表れていると思います。

戦争法の発動が、いよいよ現実になろうとしています。南スーダンでの「駆け付け警護」など、

何としても阻止しないとけません。私たちも国会前での行動など、これからも運動を盛り上げていきます。

戦争法強行
1年
9-19
各界から

安保法制そのものが違憲



立教大学特任教授

西谷 修さん

況に隊員を置くのが安保法制です。

すると安保法制と憲法がそぐわないのが問題だと、自衛隊を海外に出すからには改憲だ、という逆転した議論が、昨年の安保法制強行以降、顕在化してきました。

安保法制の下、この秋から自衛隊の新たな部隊が南スーダンに派遣されます。同国について政府は紛争ではないと説明しますが国際的には内戦状態です。安保

法で自衛隊は「駆け付け警護」をすることになり、武器使用をする事態が想定されます。そうなれば自衛隊員は自らを守るためだけでなく、軍隊として任務遂行のため、海外で戦闘行為をしなければなりません。

そこで人を殺したりすれば隊員は、その責任が問われます。日本の自衛隊には国軍としてのステータスがないからです。そういう状

安保法制そのものが憲法違反なわけです。だから変えるというなら、安保法制を廃止しなければならぬ。

野党は、共闘しなければ、結局また自公を勝たせることとなります。単独で自民党を追いつかせる政党がないかぎり、今の流れを変えるには野党は共闘しなければならぬでしょう。